

企業動向調査（第12回） 平成12年1～3月期の実績及び平成12年4～9月期の見通し

- 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

海外現地法人売上高のD I（平成12年4～9月期の見通し）は前期と比べ1.9ポイントの改善。水準も依然高水準で推移。

海外現地法人の売上高（円ベース）の前年同期比は6期ぶりに増加。特にASEAN4をはじめとしたアジア各地域における増加が顕著であり、アジアにおける業況改善が一層進展。

一方、国内本社企業売上高も2期連続の増加。

海外現地法人売上高D I（注1）は前期と比べ1.9ポイント（37.8 39.7）の改善となった。地域別には北米（7.1ポイント）、その他地域（2.3ポイント）で悪化したものの、D I水準は各地域とも高水準で推移している。

なお、国内本社企業売上高D Iは前期比4.4ポイントの悪化となったものの、D I水準は4期連続プラスで推移（13.4 22.0 18.2 13.8）している。

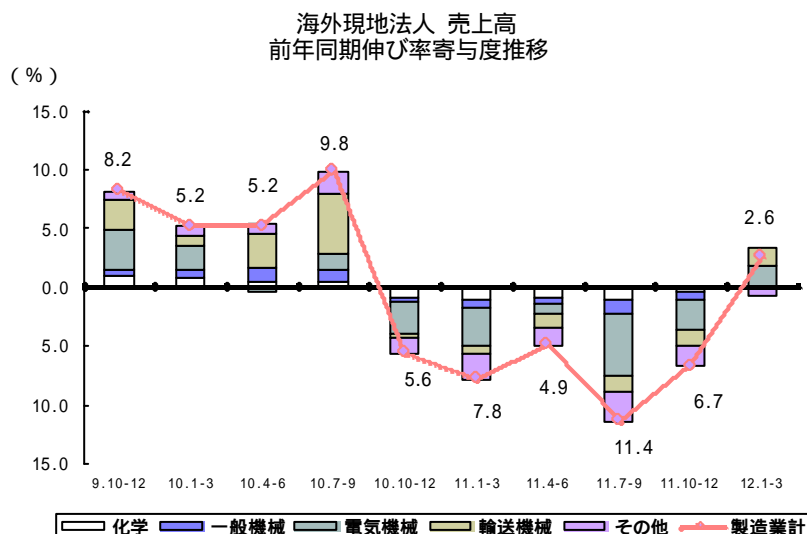
海外現地法人売上高（円ベース（注2））は、前年同期と比べ2.6%と6期ぶりに増加した。地域別にみると、北米、その他地域を除く地域で増加しており、特にアジアでは電気機械、輸送機械等の需要が好調であったことを背景として増加幅が拡大している（同6.1% 同11.6%）。アジアを地域別にみると、現地通貨安であるにもかかわらずASEAN4（前年同期比8.5% 同14.1%）、NIEs3（同2.7% 同8.1%）、中国・その他アジア（同6.7% 12.2%）いずれの地域でも増加幅が拡大しており、アジア全体における業況改善が一層進展していることがうかがえる。

今期（1～3月期）の売上高及び
売上高D I（平成12年4～9月期見通し）

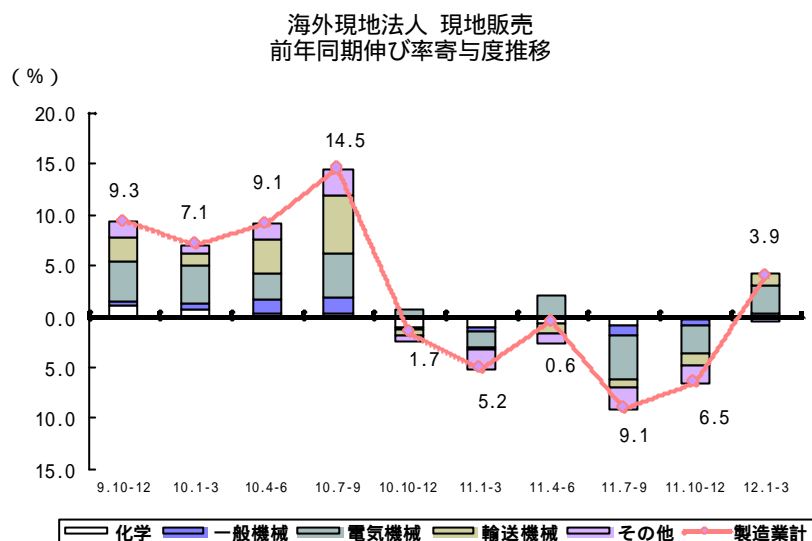
	売上高前年同期比(%)		D I 前期比増減 (ポイント)
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	
北米	8.9	1.1	7.1 (41.6 34.5)
アジア	6.1	11.6	6.3 (38.9 45.2)
ASEAN4 *1	8.5	14.1	12.1 (38.4 50.5)
NIEs3 *2	2.7	8.1	2.7 (31.4 34.1)
中国・その他アジア	6.7	12.2	1.0 (44.4 45.4)
欧州	15.1	2.5	0.6 (27.6 28.2)
その他	8.4	5.3	2.3 (35.0 32.7)
現地法人計	6.7	2.6	1.9 (37.8 39.7)
国内本社企業	1.4	3.4	4.4 (18.2 13.8)

*1 ASEAN4 = インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

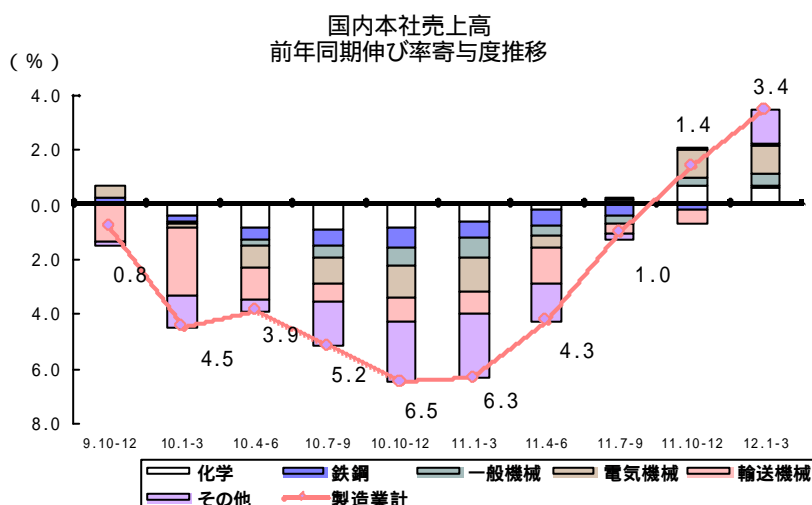
*2 NIEs3 = シンガポール、台湾、大韓民国



海外現地法人の現地販売^(注3)額は、地域別ではアジア各地域の増加が、業種別では電気機械、輸送機械の増加がそれぞれ大きく寄与し、売上高と同様に前年同期比3.9%と6期ぶりに増加に転じた。

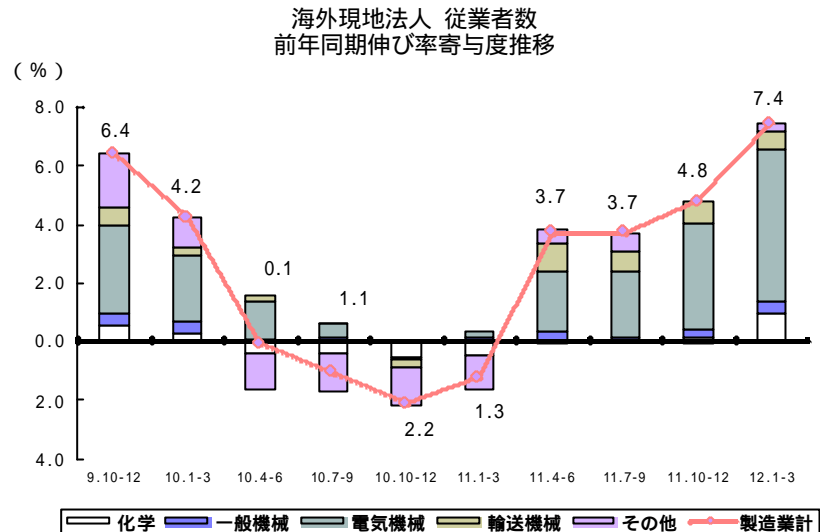


一方、国内本社企業売上高は、電気機械を中心に増加した業種が拡大（5業種 11業種）し、また、輸送機械が前年同期との比較が可能となった平成9年10～12月期以来初めて増加に転じたことなどから前年同期比3.4%と2期連続の増加となった。

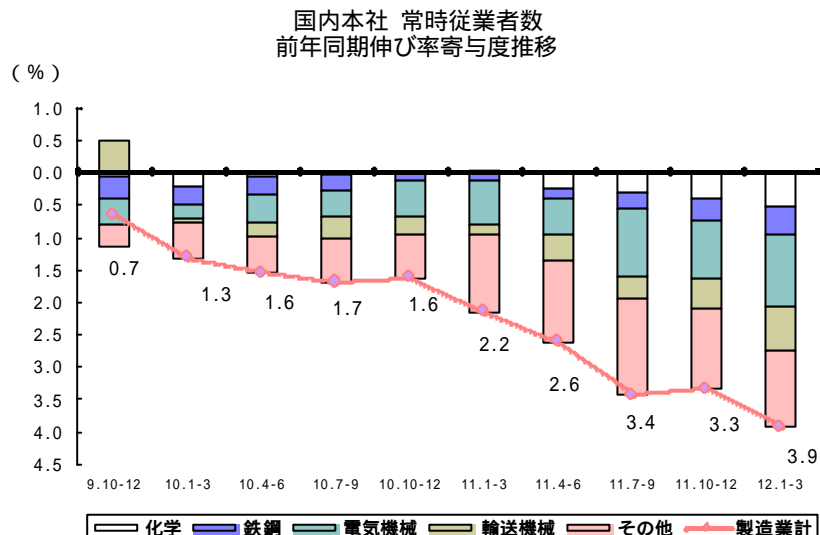


雇用実績は、国内本社企業で調査開始以来最も大きく減少した。一方、海外現地法人では4期連続の増加となり、増加幅は調査開始以来最も大きくなった。

海外現地法人の雇用実績（＝従業者数。以下同じ。）は169万9千人で、電気機械、輸送機械を中心として前年同期比7.4%と4期連続で増加（同3.7% 同3.7% 同4.8% 同7.4%）した。その増加幅は調査開始以来最も大きくなった。地域別にみると、北米（同 1.8%）を除くすべての地域で増加となったが、特にASEAN4（同10.7%）、中国・その他アジア（同16.7%）、欧州（同11.4%）での増加が目立つ。



一方、国内本社企業の雇用実績は256万人で、全業種で減少していることから、前年同期比3.9%と調査開始以来最も大きく減少した。



D Iの前期比増減でみると、国内本社企業は電気機械を中心に6.2ポイントと2期連続の改善（35.0 25.9 19.7）となったが、水準は依然マイナスで推移している。一方、海外現地法人は、欧州（0.7）、その他地域（6.7）を除くすべての地域で改善したことから、2.3ポイントの改善（11.7 14.0）となった。

設備投資D Iは、海外現地法人で前期と比べ3期連続の改善となるとともに、国内本社企業でも2期連続の改善。

海外現地法人設備投資D Iは、すべての地域で前期（平成11年10月～平成12年3月期）に比べ改善となったことから、同8.3ポイントと3期連続で改善（3.9 7.5 11.3 19.6）した。

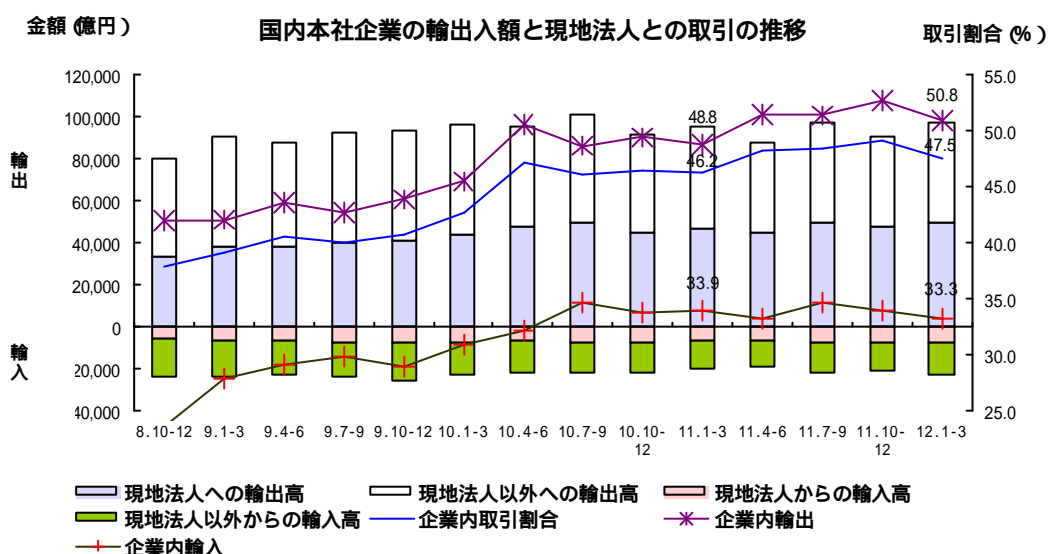
国内本社企業でも同9.7ポイントとマイナス水準ながら2期連続の改善（72.6 58.8 49.1）となった。

国内本社企業と海外現地法人間の取引（輸出入）割合は前年同期と比べ拡大。

国内本社と企業と海外現地法人間における企業内取引は、海外現地法人向け輸出が前年同期比6.5%の増加となり、国内本社企業の総輸出に占める割合は50.8%と同2.0%ポイント上昇した。一方、海外現地法人からの輸入は電気機械を中心に同14.5%と6期ぶりに増加したものの、総輸入の伸びを下回ったことから国内本社企業の総輸入に占める割合は33.3%と同0.6%ポイント低下した。

国内本社企業の総輸出入に占める海外現地法人との輸出入割合は、前年同期と比べ1.3%ポイント（46.2%→47.5%）の上昇となった。

一方、海外現地法人の日本向け輸出（いわゆる逆輸入）は、電気機械を中心として欧州（前年同期比11.9%）、その他（同0.6%）を除き、北米（同7.4%）、ASEAN4（同15.8%）、NIEs3（同10.8%）、中国・その他アジア（同21.1%）の各地域でそれぞれ増加したことから、同13.6%と2期連続の増加となった。



注1：DI = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

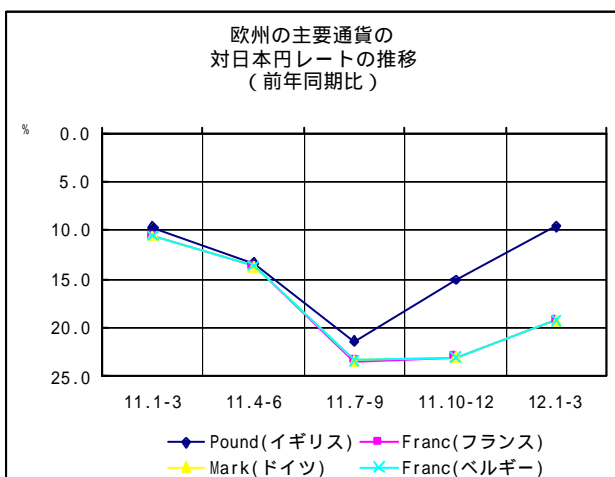
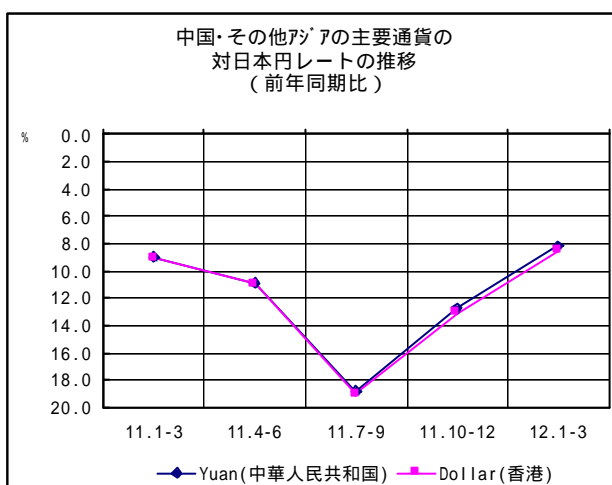
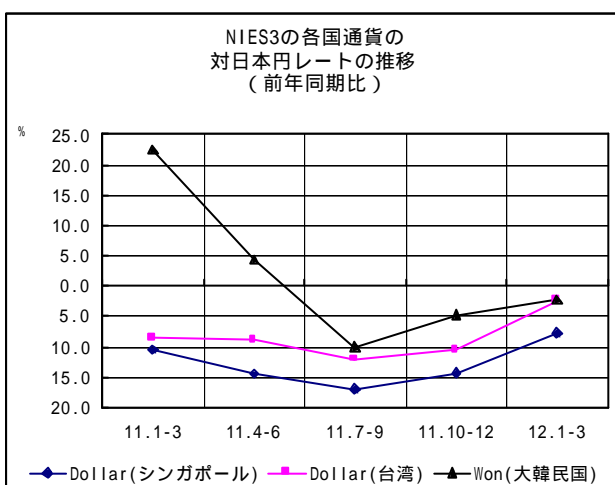
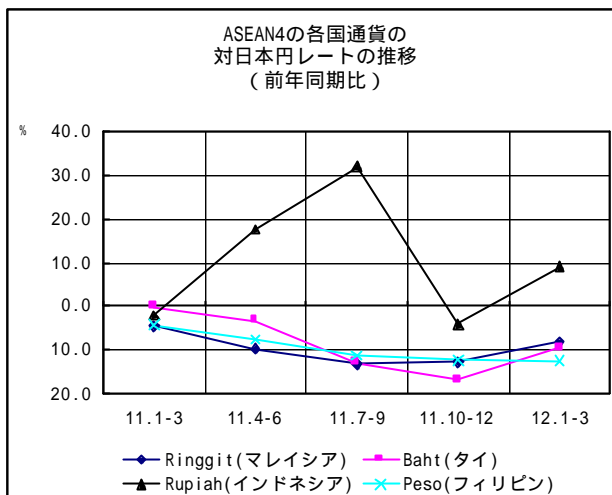
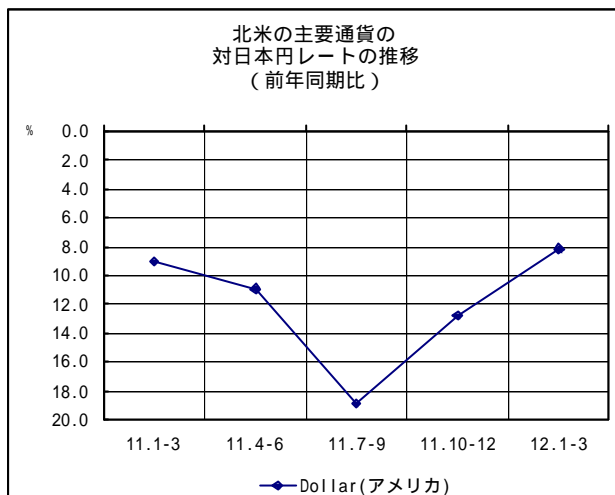
DIの前期比 = 当期DI - 前期DI

注2：本調査の調査対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較すると、多くが現地通貨安（米ドルでは前年同期比8.1%、ユーロでは同19.3%）であることに留意を要する。

なお、各国通貨の対日本円レートの変動については、5ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

注3：現地販売とは、海外現地法人の所在国内での販売を指す。

各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)